

令和5(2023)年度政府予算案および学校における働き方改革に対する日高教書記長見解

12月23日、政府は、11年連続で過去最大となる一般会計総額114兆3,812億円の令和5(2023)年度政府予算案を閣議決定した。歳入では、税収は69兆4,400億円程度と税外収入も含めて過去最大となるが、膨張する歳出を賄うため新規国債を35兆6,230億円とし、歳出の3割以上を借金に頼る厳しい財政状況が続く。一方、歳出では、最大の項目である社会保障費は、高齢化で年金や医療費などが一段と伸び、36兆8,889億円、防衛費が過去最大の約6兆8,000億円(前年比約1兆4,000億円増)、新型コロナウイルス感染症対策や物価高、ウクライナ危機に伴う景気減速などへの対応に活用する臨時の予備費は、5兆円(同額)を計上した。

これを受け、公表された文部科学省予算案における一般会計予算総額は、5兆2,914億円(前年度比123億円増)となった。文教関係予算については、4兆146億円(同比82億円増)であった。なお、12月2日には令和4(2022)年度文部科学省第2次補正予算1兆4,426億円が案のとおりに成立している。

文教関係予算では、小学校における35人学級や高学年の教科担任制の推進を含めた義務教育費国庫負担金は1兆5,216億(同比201億円増)が計上された。具体的には、小学校における35人学級の推進に3,283人、教育課題への対応のための基礎定数化関連で425人、小学校高学年における教科担任制の推進等に1,100人、計4,808人を改善している。2021年度から5年間かけて公立小学校における学級編成の標準が計画的に35人に引き下げられるが、公立中学校・高等学校においても実現されることを強く求める。政府、特に財政当局は、地方自治体任せにすることなく、その国の未来の成長をつくる最も重要な投資こそが教育であることを肝に銘じ、教育に対する予算拡充に取り組むことを求める。

高校教育関係では、高校生等への修学支援に4,283億円(同比17億円減)を盛り込み、高校生等が家庭の経済状況にかかわらず安心して教育を受けられる体制を確保している。また、新時代に対応した高等学校改革推進事業に3億円(同比1億円増)、マイスター・ハイスクールに3億円(同額)とし、高校改革を進める姿勢は伝わっている。しかし、高校における定数改善は、今回も言及されていない。地財措置を基本とする高校段階ではあるが、学習指導要領をはじめ様々な施策は国主導で策定されており、国の責任にもとづく財政上の対応が感じられないことは残念である。また、特別支援教育に関しては、切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実に41億円(同比6億円増)、新規に特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進に0.8億円が計上されたが、児童生徒数の増加に対応するためにはさらなる増額が必要である。引き続き、日高教は高校・中等教育学校および特別支援学校における教職員の定数改善、適正配置および職務の専門性等にもとづく待遇改善と多忙化解消を強く求めていく。

GIGAスクール構想関連では、GIGAスクール運営センターの機能強化に10億円(同額、令和4年度第2次補正で71億円)、GIGAスクールにおける学びの充実に3億円(同比1億円減、令和4年度第2次補正で9億円)、新たに次世代の校務デジタル化推進実証事業に0.8億円(令和4年度第2次補正で11億円)等となっている。一部の高校・特別支援学校では端末の整備が不十分な地域もあり、国が積極的に主導することで地域間格差を解消し、個別最適な学びが実現できるよう、取り組みを強化していく必要がある。

働き方改革については、補習等のための指導員等派遣事業に91億円(同比7億円増)に加え、子供の心身の健康を担う養護教諭等の業務支援の充実に0.5億円が新規で追加された。働き方改革は各校の実情に応じた取り組みが進められてはいるが、新学習指導要領やGIGAスクール構想の実施、新型コロナウイルス感染症への対応など、学校現場の現状に鑑みれば多忙化解消には程遠い状況にあり、日高教は、一層の業務縮減に向けた取り組みとともに、時間管理および業務マネジメントの充実にに向けた取り組みがこれまで以上に必要と考える。今年実施された教員勤務実態調査の速報値が来年の春ごろに公表される予定であり、その結果を注視し、教職員がWell-beingになる処遇や待遇改善を実現しなければならない。

加えて、高校は義務段階とは異なり学校規模や校務分掌が複雑・多岐にわたるとともに、複数の職種による業務にもとづくため、現行の校長・教頭配置では個々の教職員の業務把握が一段と困難であり、業務分配の不公平性や個々の過重業務者の存在を許す要因となっている。これらの事から、業務マネジメントの充実に図るために管理職である副校長・教頭の拡充を図ったモデル事業を創設し、これからの時代に即した業務マネジメントの在り方を確立すべきである。例えば、1学年6クラス以上の大規模校やいじめ・不登校などの生徒指導事案など他律的業務の多い学校をターゲットに、副校長の複数配置化および校務分掌並びに学年部の責任者をそれぞれ教頭として配置し、校務業務すなわち個々の教職員の業務内容・業務量等のマネジメントを主体的に担うとともに、自らも一定(2割)程度の授業を行い、主幹教諭・指導教諭などと次世代の育成に繋げるシステムの構築を図るべきである。

あわせて、在校等時間および業務内容の把握については、直ちに総務省の地方公務員の給与・定員等調査における時間外勤務調査の枠組みに入れて実施をするとともに、各人事委員会においては、人事行政に関する権限において、在校等時間をはじめとした実態把握とそれにもとづく報告・勧告を実施することを求める。

地方財政については、高校段階における教育予算の拠りどころであり、一般財源総額は、1.19兆円増の65兆535億円となる。なお、地方交付税は前年度より0.3兆円多い18兆3,611億円と5年連続で増加している。引き続き適正な地方財政の確立等に向けた取り組みを強化していく。

令和5(2023)年度政府予算案について、政府は通常国会に提出し、今年度末までの成立をめざす。とりわけ文部科学省予算は、人材育成や安心して教育を受けられる体制の整備に向けた諸施策を推進するために重要であるとの認識のもと、早期に成立することを求める。

日高教は、学校における働き方改革が、真に教職員および児童生徒をはじめとする学校教育に関わる者全てに資するものとなるよう、具体的で実現可能性の高い施策を提案していく。また、これからの時代を担っていく子どもたち、そして職務に精励している教職員のために、学校現場の声を踏まえ、教育予算の拡充および教員の働き方改革への取り組みを強力に進めていく。

2022年12月23日

日本高等学校教職員組合
書記長 佐瀬 善美